

意見募集に寄せられたご意見の概要

平成22年3月16日
原子力政策担当室

本資料では、平成22年2月23日より3月9日まで実施した、「成長に向けての原子力戦略の策定」に対し、国民の皆様から、

- 成長に向けての原子力戦略として、重要と考えられる事項
- 重要と考えられる事項に取り組むために、重点的に推進すべき施策
- その他

について寄せられたご意見について、分野別に主な意見を取りまとめた。なお、一つのご意見の中で複数のご指摘を頂いた場合は、個別に集計した。

意見募集と集計結果

実施期間：平成22年2月23日（火）～平成22年3月9日（火）

実施方法：電子政府の総合窓口（e-Gov）、原子力委員会ホームページ、窓口配布

意見提出方法：ホームページ入力、FAX、郵送

ご意見の件数：89件（個人、NPO法人等47名）

ご意見の概要

1. 新型炉、革新技術、研究開発の推進（33件）

- ・ 高速増殖炉・サイクル技術の実用化と電力事業者との連携
- ・ 次世代軽水炉・高温ガス炉・原子力船・トリウム炉などの開発
- ・ 原子炉材料の腐食対策や新材料の研究
- ・ 再生可能エネルギーの開発
- ・ 原子力の発電以外への利用拡大（水素製造・工業用熱源など） 他

2. 原子力の国際展開（21件）

- ・ 原子力の輸出に対する支援体制の確立
- ・ 原子力の国際展開に伴う当該国の経済発展、文化向上への寄与
- ・ 重粒子線ガン治療技術などの放射線利用の国外への普及促進 他

3. 原子力発電の推進（17件）

- ・ 発電所新設の加速・増加
- ・ 既存発電所の設備利用率や出力の向上
- ・ 原子力発電を主体とするエネルギーシステムの構築 他

4. 規制・制度・体制の改革（15 件）

- ・ 発電プラントの新增設や定期検査、新技術の採用などの効率化
- ・ 原子力の CDM への組み込み
- ・ 原子炉規制法、電気事業法、放射線障害防止法などの法体系の合理化 他

5. 地域共生・理解促進（15 件）

- ・ 原子力の重要性の発信
- ・ 高レベル廃棄物処理・処分事業の理解促進
- ・ 放射線利用の促進 他

6. 人材育成・教育改革（5 件）

- ・ 原子力新興国の人材育成
- ・ 指導要領や大学・大学院の改革などの原子力教育の改革 他

以 上